

## 今後の産業競争力会議農業分科会における議論の方向性について(案)

平成25年11月22日

産業競争力会議

農業分科会

主査 新浪剛史

秋山咲恵

1. これまでの議論を踏まえたフォローアップと更なる制度的検討事項

- ◆本年9月に農業分科会が設置されて以降、農地中間管理機構の創設を通じた農地の集積化による農業の生産性向上のための施策のあり方並びに米の生産調整の廃止及び経営所得安定対策の抜本的見直しを通じた米政策の抜本改革のあり方について精力的に議論を実施してきた。
- ◆これらを踏まえ、今後策定される「農林水産業・地域の活力創造プラン」においては、産業競争力会議での議論の成果を明確に規定するとともに、産業競争力会議での検討を踏まえた政策について、具体策や実施スケジュールを明確化するとともに、法律、予算措置等の施策ツールごとにその実施状況をチェックしていくことが必要不可欠である。
- ◆また、補助金等に依存しない自立した農業の確立という観点からは、農業経営に意欲と創意工夫のある企業の参入促進、農地規制のあり方、農業委員会やその他の農業関連組織・制度のあり方等についても積極的に検討を行っていくことが不可欠であり、これらについては、規制改革会議における議論を踏まえつつ、同会議と緊密に連携しながら産業競争力会議農業分科会においても所要の検討を加えていくこととしたい。

2. 農業の産業としての競争力向上のための支援措置のあり方

- ◆これまでの農政に係る構造改革を推進するとともに、意欲があり自らリスクをとる農業経営者の生産性向上や高付加価値化、6次産業化、成長輸出産業化に向けた取組を支援していくことが、農業が産業として自立的に発展していくために極めて効果的である。
- ◆このため、産業競争力会議農業分科会においては、今後、付加価値及び生産額の増加や輸出市場拡大を含めた需要拡大等による収入の増加策について検討を精力的

に行っていくこととする。

- ◆具体的には、農産物の高付加価値化や差別化に資する観点から、民間企業の有するマーケティングのノウハウ等を活かせるような企業の参入促進策、農産物の品質向上及び農作物の単収増を図るための技術開発や環境整備、6次産業化や日本の農産物の輸出促進、例えば、食に関連する産業間の連携強化策、高品質で安全・安心に根差したジャパン・ブランドの確立支援策、アジア等におけるコールドチェーンの構築支援等日本の食に関連する産業の強みを活かした新たな市場開拓を支援する施策等について、具体的に検討を進めていく必要がある。

以 上